

### Ⅲ 電子マネーの保有・利用状況

#### 1 電子マネーを利用した世帯員がいる割合は、5年間で2倍に

世帯全体（総世帯）について、2013年の電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は43.2%で、前年に比べ4.5ポイントの上昇となった。

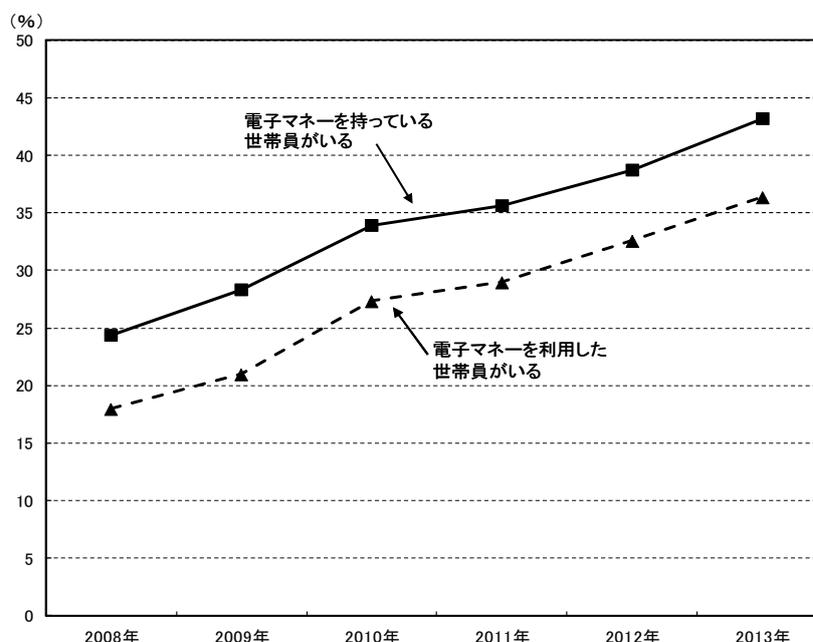
電子マネーの調査を開始した2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、5年間で1.8倍となっている。2013年が前年に比べ4ポイント以上の上昇となったのは、10種類の交通系ICカードの相互利用サービスが開始されたことで、更に利便性が高くなったためと見られる。

また、2013年の電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は36.4%で、前年に比べ3.8ポイントの上昇となった。2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、5年間で2.0倍となっている。（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）

表Ⅲ－1 電子マネーの保有状況の推移（総世帯）

|       | 電子マネーを持っている<br>世帯員がいる | 電子マネーを利用した<br>世帯員がいる |
|-------|-----------------------|----------------------|
| 2008年 | 24.4                  | 18.0                 |
| 2009年 | 28.3                  | 21.0                 |
| 2010年 | 33.9                  | 27.4                 |
| 2011年 | 35.6                  | 29.0                 |
| 2012年 | 38.7                  | 32.6                 |
| 2013年 | 43.2                  | 36.4                 |

図Ⅲ－1 電子マネーの保有状況の推移（総世帯）



#### ※電子マネーとは

この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引き換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど

なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。

また、バスカードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

## 2 電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は、5年間で2.8倍に

世帯全体（総世帯）について、2013年の電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額は10,803円で、前年に比べ5.1%の増加となった。

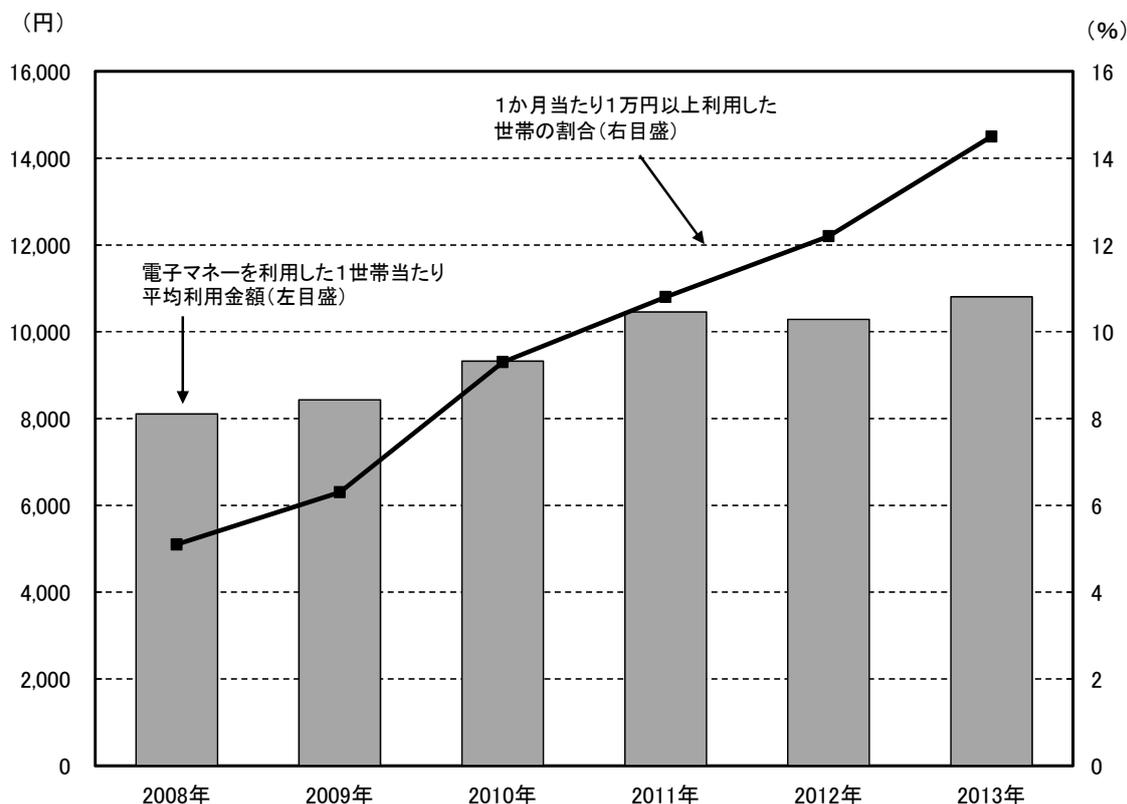
2008年以降の平均利用金額の推移をみると、2011年までは毎年増加を続けていたが、2012年は前年に比べほぼ同額、2013年は再び増加となった。

また、2013年の電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合は14.5%で、前年に比べ2.3ポイント上昇した。2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、5年間で2.8倍となっている。（表Ⅲ－2、図Ⅲ－2）

表Ⅲ－2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）

|       | 電子マネーを利用した<br>1世帯当たり平均利用金額(円) | 1か月当たり1万円以上<br>利用した世帯の割合(%) |
|-------|-------------------------------|-----------------------------|
| 2008年 | 8,104                         | 5.1                         |
| 2009年 | 8,431                         | 6.3                         |
| 2009年 | 8,431                         | 6.3                         |
| 2010年 | 9,325                         | 9.3                         |
| 2011年 | 10,457                        | 10.8                        |
| 2012年 | 10,283                        | 12.2                        |
| 2013年 | 10,803                        | 14.5                        |

図Ⅲ－2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）



### 3 コンビニエンスストア及びスーパーマーケットでの利用割合が拡大

世帯全体（総世帯）について、2013年の電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成の内訳をみると、交通機関が48.8%、コンビニエンスストア及びスーパーマーケットが45.3%などで、前年に比べ交通機関で4.4ポイントの縮小、コンビニエンスストア及びスーパーマーケットで3.8ポイントの拡大となっている。

2008年以降の構成の内訳の推移をみると、2008年以降交通機関が最も高くなっているが、縮小する傾向にある。

一方、小売店で利用出来る店舗が増えていることもあり、コンビニエンスストア及びスーパーマーケットで利用された割合は拡大した。（表Ⅲ－3，図Ⅲ－3）

表Ⅲ－3 電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合（総世帯）

|  | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合<br>【利用回数が最も多かった場所】 | 17.7  | 20.8  | 27.3  | 29.0  | 32.5  | 34.0  |
| 交通機関(定期券としての利用は除く)                       | 12.5  | 14.3  | 15.3  | 15.4  | 17.3  | 16.6  |
| コンビニエンスストア及びスーパーマーケット                    | 3.2   | 3.9   | 10.6  | 12.0  | 13.5  | 15.4  |
| コンビニエンスストア                               | 3.2   | 3.9   | 4.6   | 5.8   | 6.3   | 6.2   |
| スーパーマーケット                                | -     | -     | 6.0   | 6.2   | 7.2   | 9.2   |
| その他                                      | 2.0   | 2.6   | 1.4   | 1.6   | 1.7   | 2.0   |
| 電子マネーを利用した世帯員がいる<br>【利用回数が最も多かった場所の内訳】   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 交通機関(定期券としての利用は除く)                       | 70.6  | 68.8  | 56.0  | 53.1  | 53.2  | 48.8  |
| コンビニエンスストア及びスーパーマーケット                    | 18.1  | 18.8  | 38.8  | 41.4  | 41.5  | 45.3  |
| コンビニエンスストア                               | 18.1  | 18.8  | 16.8  | 20.0  | 19.4  | 18.2  |
| スーパーマーケット                                | -     | -     | 22.0  | 21.4  | 22.2  | 27.1  |
| その他                                      | 11.3  | 12.5  | 5.1   | 5.5   | 5.2   | 5.9   |

(注1) 不詳を除いた割合及びその構成。図Ⅲ－3も同じ。

(注2) 2009年までスーパーマーケットはその他に含まれている。図Ⅲ－3も同じ。

図Ⅲ－3 電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合（総世帯）

